

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年4月22日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	グローム・ホールディングス株式会社 （旧会社名 LCホールディングス株式会社）
【英訳名】	GLOME Holdings, Inc. （旧英訳名 LC Holdings, Inc.） （注）2019年6月27日開催の第27定時株主総会の決議により、2019年10月1日から社名を上記のように変更しました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 宮下 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03(5545)8101（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画管理室 室長 宮下 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、令和2年2月4日付「当社元子会社における不適切な取引行為判明による社内調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社の元連結子会社であるロジコムリアルエステート株式会社（現株式会社LCリアルマネジメント（以下「LRE」といいます。））において、不適切な取引行為等が行われていた疑義が生じたため、当社と利害関係を有しない外部の専門家を主要メンバーとする社内調査委員会を令和2年2月5日に設置し、同日より、事実関係の調査及び会計処理の適正性の検討を行うとともに、原因の究明及び類似事象の有無の検証を行ってまいりました。

その結果、令和2年4月22日に受領した同調査委員会報告書によると、LREにおいて、役務の提供や対象物の引渡し事実がない売上高及び売上原価を計上していた事実、並びに回収可能性のない前渡金等が資産計上されていた事実が認められました。また、収用に伴う会計処理と、資産除去債務の算定にあたっての誤りが認められました。

これらの事実に基づく訂正により、平成29年2月14日に提出いたしました第25期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,919,951	5,116,291	6,561,164
経常利益又は経常損失() (千円)	550,877	713,420	706,198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	348,344	307,784	1,020,546
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,676	59,291	1,003,684
純資産額 (千円)	3,445,209	4,737,772	4,833,556
総資産額 (千円)	25,434,848	28,524,555	27,387,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.56	55.36	213.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	17.1	118.2

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	59.58	101.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第25期第3四半期連結累計期間が1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

4 当第3四半期連結会計期間において普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ロジコムリアルエステート株式会社）

第1四半期連結会計期間において、売却したため、連結の範囲から除外しております。

（株式会社ロジコム）

第1四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（合同会社LCRF13）

第2四半期連結会計期間において、販売用不動産の取得資金について、その大半を当社の連結子会社である株式会社LCレンディングからの借入で調達しているため、連結の範囲に含めております。

（合同会社LCRF6、合同会社LCRF9、合同会社LCRF11）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外しております。

（合同会社PBT1）

当第3四半期連結会計期間において、資金借入に対する連帯保証を行ったため連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられ、個人消費が持ち直すなど景気に回復の兆しがみられるものの、中国経済の減速に加えて米国大統領選挙の影響等による為替相場の不安定さなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にあります。持分法による投資利益、関係会社株式売却損や法人税等の増加等により、売上高5,116,291千円（前年同四半期比4.0%増収）、営業利益446,071千円（前年同四半期は営業損失5,063千円）、経常利益は713,420千円（前年同四半期は経常損失550,877千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307,784千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益348,344千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べて180.7%増加し、17,324,775千円となりました。これは現金及び預金1,591,584千円の減少があった一方、販売用不動産12,094,881千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて47.2%減少し、11,199,779千円となりました。これは長期貸付金1,481,125千円の増加があった一方、建物及び構築物4,718,375千円、土地5,992,401千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、28,524,555千円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて35.6%増加し、5,368,444千円となりました。これは短期借入金1,667,521千円の増加があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、18,418,338千円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、23,786,782千円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、4,737,772千円となりました。これは利益剰余金279,984千円、為替換算調整勘定372,782千円の減少があったこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年12月16日 (注)	2,780,200	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,779,700	27,797	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,780,200	-	-
総株主の議決権	-	27,797	-

注) 平成28年12月16日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は2,780,200株増加し、5,560,400株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
LCホールディングス株式会社	東京都東大和市立野二丁目1番地3	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

注) 平成28年12月16日付で1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式は209株増加し、418株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437,418	2,845,833
受取手形及び売掛金	146,626	362,393
営業貸付金	745,624	1,249,840
販売用不動産	-	12,094,881
原材料及び貯蔵品	416	367
繰延税金資産	69,224	91,439
その他	788,434	693,339
貸倒引当金	15,708	13,320
流動資産合計	6,172,037	17,324,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,582,894	2,864,518
機械装置及び運搬具(純額)	40,189	2,755
土地	7,899,071	1,906,670
リース資産(純額)	364,338	10,284
建設仮勘定	38,314	5,336
その他(純額)	29,125	24,014
有形固定資産合計	15,953,934	4,813,579
無形固定資産		
借地権	831,714	231,193
その他	41,138	37,143
無形固定資産合計	872,852	268,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,665	1,719,716
長期貸付金	540,297	2,021,423
繰延税金資産	13,025	10,920
敷金及び保証金	2,101,151	1,812,738
その他	624,380	555,057
貸倒引当金	80,229	1,992
投資その他の資産合計	4,388,291	6,117,863
固定資産合計	21,215,078	11,199,779
資産合計	27,387,115	28,524,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	33,009
短期借入金	1,859,792	3,527,313
1年内返済予定の長期借入金	972,957	894,213
未払法人税等	15,023	167,207
賞与引当金	32,850	8,216
役員賞与引当金	36,000	-
リース債務	34,323	2,490
営業損失引当金	37,973	50,631
その他	958,309	685,361
流動負債合計	3,960,020	5,368,444
固定負債		
長期借入金	10,775,369	11,101,464
リース債務	294,411	8,731
繰延税金負債	373,921	1,688
資産除去債務	519,989	287,441
長期預り敷金保証金	3,490,262	3,027,136
長期預り金	2,961,326	3,864,891
その他	178,259	126,982
固定負債合計	18,593,538	18,418,338
負債合計	22,553,559	23,786,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,610,117	2,890,101
自己株式	226	226
株主資本合計	4,971,427	5,251,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,313
為替換算調整勘定	5,241	367,541
その他の包括利益累計額合計	5,241	370,854
非支配株主持分	143,112	142,784
純資産合計	4,833,556	4,737,772
負債純資産合計	27,387,115	28,524,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,919,951	5,116,291
売上原価	3,989,808	3,680,746
売上総利益	930,143	1,435,545
販売費及び一般管理費	935,206	989,473
営業利益又は営業損失()	5,063	446,071
営業外収益		
受取利息	6,514	52,295
受取配当金	20	16
持分法による投資利益	-	685,051
賞与引当金戻入額	16,947	4,225
匿名組合投資利益	32,320	27,909
その他	22,386	20,840
営業外収益合計	78,188	790,338
営業外費用		
支払利息	428,066	436,623
貸倒引当金繰入額	-	299
資金調達費用	181,900	69,492
持分法による投資損失	2,709	-
その他	11,326	16,573
営業外費用合計	624,003	522,989
経常利益又は経常損失()	550,877	713,420
特別利益		
固定資産売却益	1,160,546	264
関係会社株式売却益	-	106,516
為替換算調整勘定取崩額	49,617	-
その他	3,792	-
特別利益合計	1,213,956	106,780
特別損失		
固定資産売却損	87,099	1,089
固定資産除却損	1,020	3,930
投資不動産売却損	-	1,562
解約金	-	95,000
和解金	17,242	-
その他	7,056	-
特別損失合計	112,418	101,582
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	550,660	718,618
匿名組合損益分配額	128,407	247,245
税金等調整前四半期純利益	422,252	471,373
法人税等	38,690	154,568
四半期純利益	383,562	316,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,218	9,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,344	307,784

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	383,562	316,804
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,774	298,943
持分法適用会社に対する持分相当額	111	77,152
その他の包括利益合計	7,886	376,096
四半期包括利益	375,676	59,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,458	68,312
非支配株主に係る四半期包括利益	35,218	9,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ロジコムリアルエステート株式会社は売却したため、連結の範囲から除外し、株式会社ロジコムは新規設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、合同会社LCRF13は販売用不動産の取得資金について、その大半を当社の連結子会社である株式会社LCレンディングからの借入で調達しているため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、合同会社LCRF6、合同会社LCRF9及び合同会社LCRF11の資金借入に対する連帯保証が終了したため連結の範囲から除外し、また、合同会社PBTF1の資金借入に対する連帯保証を行ったため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4,059,683千円
機械及び装置	25,990千円
土地	6,216,257千円
借地権	346,701千円
その他	21,600千円
計	10,670,232千円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	509,171千円	572,606千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,678	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のサブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業及びこれらに付随する事業に関して有する一切の権利義務（本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く）

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるロジコム分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ロジコム（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社企業グループの更なる事業の発展及び企業価値向上を目指すためには、当社の企業グループとしての機能化（グループ収益の約7割を占める収益事業及びグループを統括するという重要な機能が混在したままの当社の機能分化）を更に発展させる一方、グループ経営を一体化させるための施策として、経営戦略の策定、経営資源の最適配分、経営人材の育成、コーポレート・ガバナンス強化、機動的かつ効率的な情報管理等の機能強化を推進するための環境が不可欠であると判断し、当社を分割した上で持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円56銭	55円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	348,344	307,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	348,344	307,784
普通株式の期中平均株式数(株)	4,735,769	5,559,982

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間が、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年4月22日

グローム・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグローム・ホールディングス株式会社（旧社名 LCホールディングス株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローム・ホールディングス株式会社（LCホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。